

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
船舶・海洋	68,809	△3.8
原動機	229,537	+5.1
機械・鉄構	95,152	+22.2
航空・宇宙	94,017	△4.9
中量産品	111,154	△48.0
その他	16,739	△30.3
合計	615,408	△12.6

- (注) 1. 上記金額は、大型製品については契約金額に工事進捗度を乗じて算出計上し、その他の製品については完成数量に販売金額を乗じて算出計上している。
2. セグメント間の取引については、各セグメントの金額から消去している。
3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)			
	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
船舶・海洋	5,958	△96.6	637,043	△16.0
原動機	346,831	△27.3	2,067,365	△7.7
機械・鉄構	71,201	△42.8	741,680	△11.9
航空・宇宙	35,294	△36.9	823,560	△3.3
中量産品	118,572	△44.0	135,436	△26.5
その他	18,433	△26.9	9,544	△38.4
消去	△13,543	—	—	—
合計	582,749	△44.7	4,414,632	△9.7

- (注) 1. 受注高については、「船舶・海洋」、「原動機」、「機械・鉄構」、「航空・宇宙」、「中量産品」及び「その他」にはセグメント間の取引を含んでおり、「消去」でセグメント間の取引を一括して消去している。
2. 受注残高については、セグメント間の取引を各セグメントの金額から消去している。
3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。
4. 当社グループの受注高は、「航空・宇宙」セグメントでは連結会計年度末に工事契約が集中する傾向があり、また「船舶・海洋」、「原動機」及び「機械・鉄構」セグメントでは、大型工事契約の有無・締結時期等により、連結会計年度の四半期ごとに変動が生じることがある。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
船舶・海洋	34,666	△51.2
原動機	233,041	+2.9
機械・鉄構	93,807	+12.0
航空・宇宙	90,159	△9.2
中量産品	118,492	△42.6
その他	42,766	+63.0
消去	△9,602	—
合計	603,331	△13.6

- (注) 1. 「船舶・海洋」, 「原動機」, 「機械・鉄構」, 「航空・宇宙」, 「中量産品」及び「その他」にはセグメント間の取引を含んでおり, 「消去」でセグメント間の取引を一括して消去している。
2. 上記金額には, 消費税等は含まれていない。
3. 当社グループの売上高は, 「航空・宇宙」セグメントは第4四半期に, その他のセグメントは概ね第2四半期及び第4四半期に, それぞれ多くなる傾向があるため, 連結会計年度の四半期ごとの業績に変動がある。
4. 主要な販売先については, 相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため, 記載を省略している。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、各国の景気対策が奏功し消費が上向くなど景況感に改善が見られ始めたものの、依然として金融不安や雇用環境の悪化が続き、景気回復のペースは鈍いものとなっている。我が国経済においても、在庫調整の一巡等により一部業種では生産が持ち直すなど、景況感に改善の兆しが出つつあるものの、設備投資の冷え込みや輸出の停滞、雇用環境の悪化等厳しい状況が続いており、本格的な景気回復にはしばらく時間を要するものと思われる。

このように非常に厳しい事業環境の下、当社グループは、受注活動を強力に推進したものの、商談の延期や中断等の影響により、当第1四半期連結会計期間における受注高は、船舶・海洋をはじめとするすべての部門で大幅に減少し、前年同四半期を4,714億73百万円(△44.7%)下回る5,827億49百万円となった。

売上高は、需要が低迷している中量産品部門をはじめ、船舶・海洋部門、航空・宇宙部門も減少し、前年同四半期を950億11百万円(△13.6%)下回る6,033億31百万円となった。

損益面では、前年同四半期に比べ為替レートが円高で推移したことに加え、中量産品部門で売上規模の縮小等により採算が悪化したことで、営業利益は前年同四半期を184億66百万円(△82.9%)下回る38億4百万円となった。また、持分法による投資損失を営業外費用に計上したことなどにより、経常損益は前年同四半期から361億87百万円悪化し32億29百万円の損失、当四半期純損益は前年同四半期から84億57百万円悪化し82億67百万円の損失となった。

当社グループでは、厳しい事業環境を踏まえ、短期的な損益改善に向けた「緊急対策」と、事業成長のための「強化対策」という2つの対策を複合的にマネジメントすることを経営の軸とし、全社緊急対策「チャレンジ09」では、原価低減活動、売上確保、円高対策等に取り組むことで、短期的な収益改善に努めている。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

(ア) 船舶・海洋

当第1四半期連結会計期間は、新造船の新規受注がなかったことなどにより、受注高は前年同四半期を1,685億60百万円(△96.6%)下回る59億58百万円となった。

売上高は、自動車運搬船2隻、LPG船1隻の合計3隻を引き渡したものの、前年同四半期を364億5百万円(△51.2%)下回る346億66百万円となった。営業利益は、前年同四半期を36億54百万円(+76.1%)上回る84億58百万円となった。

(イ) 原動機

当第1四半期連結会計期間は、風車の受注が減少したことなどにより、受注高は前年同四半期を1,304億96百万円(△27.3%)下回る3,468億31百万円となった。

売上高は、前年同四半期を66億2百万円(+2.9%)上回る2,330億41百万円となった。営業利益は、前年同四半期を3億98百万円(△2.9%)下回る134億80百万円となった。

(ウ) 機械・鉄構

当第1四半期連結会計期間は、製鉄機械の受注が減少したことなどにより、受注高は前年同四半期を532億53百万円(△42.8%)下回る712億1百万円となった。

売上高は、化学プラント等の増加により、前年同四半期を100億58百万円(+12.0%)上回る938億7百万円となった。営業損益は、前年同四半期から16億78百万円悪化し39億31百万円の損失となった。

(エ) 航空・宇宙

当第1四半期連結会計期間は、B777民間輸送機(後部胴体等)等の民間機関係を中心に受注が減少したことなどにより、受注高は前年同四半期を206億7百万円(△36.9%)下回る352億94百万円となった。

売上高は、防衛関係の減少等により、前年同四半期を91億70百万円(△9.2%)下回る901億59百万円となった。営業損益は、前年同四半期から25億24百万円改善し49百万円の損失となった。

(オ) 中量産品

当第1四半期連結会計期間は、汎用機・特殊車両関係ではフォークリフト、冷熱関係ではカーエアコン、産業機械関係ではオフセット枚葉機の受注がそれぞれ減少したことなどにより、部門全体の受注高は前年同四半期を932億98百万円（△44.0%）下回る1,185億72百万円となった。

売上高は、景気後退による需要低迷が続き、前年同四半期を878億20百万円（△42.6%）下回る1,184億92百万円となった。営業損益は、前年同四半期に比べ為替レートが円高で推移したことや、売上減少等の影響により、前年同四半期から213億98百万円悪化し150億81百万円の損失となった。

(カ) その他

受注高は前年同四半期を67億92百万円（△26.9%）下回る184億33百万円、売上高は前年同四半期を165億27百万円（+63.0%）上回る427億66百万円、営業利益は前年同四半期を11億69百万円（△55.8%）下回る9億26百万円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

(ア) 日本

売上高は、主に中量産品部門で減少し、前年同四半期を897億83百万円（△13.7%）下回る5,646億73百万円となった。営業利益は、前年同四半期に比べ為替レートが円高で推移したことや、売上減少等の影響により、前年同四半期を160億4百万円（△80.4%）下回る39億10百万円となった。

(イ) 北米

売上高は、前年同四半期を19億18百万円（+3.7%）上回る536億27百万円となった。営業利益は、前年同四半期を1億65百万円（+100.3%）上回る3億29百万円となった。

(ウ) アジア

売上高は、パッケージエアコン・ルームエアコンなどで減少し、前年同四半期を104億57百万円（△36.3%）下回る183億58百万円となった。営業利益は、前年同四半期を4億22百万円（△98.3%）下回る7百万円となった。

(エ) 欧州

売上高は、フォークリフトやターボチャージャ（過給機）等で減少し、前年同四半期を204億94百万円（△46.2%）下回る238億79百万円となった。営業損益は、前年同四半期から27億50百万円悪化し11億18百万円の損失となった。

(オ) その他

売上高は、前年同四半期を46億72百万円（△41.5%）下回る65億79百万円となった。営業利益は、前年同四半期を5億46百万円（+424.2%）上回る6億74百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ677億25百万円（△15.9%）減少し、3,581億88百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,512億85百万円の資金の増加となり、前年同四半期に比べ26億71百万円（△1.7%）減少した。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは618億64百万円の資金の減少となり、前年同四半期に比べ192億31百万円（+45.1%）支出が増加した。これは、投資有価証券の取得による支出が増加したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは1,615億78百万円の資金の減少となり、前年同四半期に比べ170億42百万円（+11.8%）支出が増加した。これは、短期借入金及びコマース・ペーパーの減少額が多かったことなどによるものである。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は261億85百万円である。この中には受託研究等の費用157億39百万円が含まれている。

当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第1四半期連結会計期間において、重要な変更はない。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(ア) 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化に資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上を目的とした設備投資及び事業遂行に関連した投資有価証券の取得が主な内容である。

当年度の資金需要については、景気の後退に伴い一部投資時期の見直しなどを行っているものの、成長分野を中心に、運転資金、投資資金ともに高い需要が続くと見込んでいる。成長事業であるエネルギー・環境関連事業や交通・輸送製品事業を中心にグローバルな事業拡大を目指し、必要となる設備投資や研究開発投資等については積極的に実施していく予定である。

(イ) 有利子負債の内訳及び使途

平成21年6月30日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	100,372	100,372	—
コマーシャル・ペーパー	70,000	70,000	—
長期借入金	992,951	85,586	907,364
社債	284,911	40,000	244,911
合計	1,448,235	295,959	1,152,275

当社グループは比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることもあり、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要がある。かかる状況を考慮し、資金調達を実施してきた結果、当第1四半期連結会計期間末の有利子負債の構成は償還期限が1年以内のものが2,959億59百万円、償還期限が1年を超えるものが1兆1,522億75百万円となり、合計で1兆4,482億35百万円となった。これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、設備資金に使用しており、資金需要が見込まれる原動機、航空宇宙等の伸長分野を中心に使用していくこととしている。